

経済日誌2008年11月

注)1DH=約 11 円

1. モロッコ国内経済

(1) 国際収支等

① 貿易収支(2008年1～9月)¹

- ・輸出:1,231 億 DH(前年同期比 34.6%増)
- ・輸入:2,309 億 DH(前年同期比 34.8%増)

② 観光収入(2008年1～9月)²

- ・観光収入:449 億DH(前年同期比 0.7%減)
- ・観光歳出: 71 億DH(前年同期比 40.6%増)
- ・観光収支:378 億DH

③ 在外モロッコ人からの海外送金(2008年1～9月)³

- ・海外送金は 414 億DH(前年同期比 1.5%増)

④ 外国からの直接投資(2008年1～9月)⁴

- ・外国からの直接投資額は 243 億DH(前年同期比 12.9%減)

⑤ 中央銀行外貨準備高(2008年9月末時点)⁵

- ・9 月末時点での外貨準備高は 1,935 億DH(2007 年末から 3.2%増)
- (注:11 月 26 日時点での外貨準備高は、約 1,840 億DH⁶)

(2) 指標等

① 2008年第3四半期失業率⁷

- ・失業率は 9.9%(前年同期と変わらず)
- ・都市部は 15.5%(前年同期は 15.9%)
- ・農村部は 3.9%(前年同期は 3.5%)

¹ 為替局ウェブサイト(www.oc.gov.ma)

² 為替局ウェブサイト

³ 為替局ウェブサイト

⁴ 為替局ウェブサイト

⁵ 為替局ウェブサイト

⁶ モロッコ中央銀行ウェブサイト(www.bkam.ma)

⁷ エコノマップ(11月10日)

(3) 公共事業等

①カサブランカ・トラム敷設コスト⁸

- ・第1路線 28km の敷設に係るコストは 64 億 DH の見込み
(うち、12 億 DH は国による負担、24 億 DH はカサブランカ市等の地方公共団体による負担、4 億 DH はハッサン2世基金による負担、24 億 DH は政府・地方公共団体保証付き借入による調達を予定)
- ・工事着工は 2009 年末の見込み

(4) 産業・エネルギー

①モロッコ燐鉱石公社によるJPH: Jorf phosphate hub の整備⁹

- ・Jorf Lasfar において、モロッコ燐鉱石公社は、燐鉱石関連新工場＋港湾プラットフォームの整備を進めている(JPH: Jorf phosphate hub と命名)。
- ・Jorf Lasfar 港の取り扱い能力を、現行の5倍に高めると共に、外資系企業の誘致を進めている。2015年までに、外資系企業とのジョイントベンチャー等により、250 億 DH を投じて、5つの工場(燐酸、肥料工場)を建設する予定。
- ・燐鉱石鉱山から Jorf Lasfar への鉱石輸送に関しては、敷設されるパイプラインの利用によりコスト低減を図る(鉄道によるコスト 10 ドル／トンに対し、パイプラインによる輸送コストは 2-3ドル／トン)

②モロッコ燐鉱石公社によるその他のプロジェクト¹⁰

(a)家畜向け補助食品製造工場の着工

- ・投資総額:2.25 億 DH
- ・燐、カルシウム含有補助食品製造工場の建設。年間 30 万トン製造(10%は国内市場向け、90%はブラジル、米国、欧州等輸出向け)

(b)2つの燐酸工場建設

- ・硫酸製造キャパシティは 3,410 トン／日(投資額は 16.5 億 DH)
- ・廃熱は 32MWの発電に利用(投資額は 6.3 億DH)。発電電力は海水脱塩処理に利用(2,600 万m³／年の給水能力)(投資額は 6.5 億DH)

③Sotrameg社(Delta Holding 子会社)がモロッコ国内向けエタノール販売管理業務を落札¹¹

- ・15 年の BOT 方式
- ・カサブランカに 200 万リットルの貯蔵施設を建設
- ・年間売上高:3,000 万 DH を見込む
- ・環境保全のため、総工費 2,300 万 DH をかけて、エタノール製造工程で生じる廃棄物の処理場を建設予定(産業浄化基金が処理場建設資金の 40%を援助)。

⁸ エコノマップ(11月7日)

⁹ エコノミスト(11月3日)

¹⁰ エコノマップ(11月5日)

④国際原油価格の低下によるガソリン価格の影響¹²

- ・3ヶ月前の1バレル 140 ドル時に購入したものが市場に出回っているため、現在のところ、ガソリン価格は据え置き。

⑤Atlantic Steel Industry(ASI)社による製鉄複合施設建設¹³

- ・商工業・新技術大臣との間で、製鉄複合施設建設に向けた協定に署名
- ・投資総額は 30 億 DH、生産能力は 200 万トン／年を見込む
- ・生産される鉄製品の 40%は国内市場向け、60%は輸出向け
- ・Atlantic Steel Industry(ASI)社は、英国系「Liberty House UK Ltd」社と「Moroccan Iron Steel」社による合弁会社

⑥モロッコ電力公社(ONE)総裁解任¹⁴

- ・電力公社総裁の Younes Maamar 氏 が解任され、モロッコ水道公社(ONEP)の Ali Fassi-Fihri 氏がONE総裁に就任。Ali Fassi-Fihri 氏はONEP総裁を務める前、1994年から2001年まで同公社の副総裁を務めている。

(5)農業・漁業

①農業近代化計画(Plan Maroc Vert)¹⁵

- ・Crédit agricole 銀行はモロッコ政府との間で、2009～2013年の契約プログラムに署名。
Crédit agricole 銀行は総額 200 億DHの融資枠を確保：
 - 農業従事者に対する通常の銀行融資:140 億DH(貸し付け条件は従来通り)
 - 中小規模農業従事者に対する特別融資:50 億DH(Crédit agricole 銀行の子会社 Société de financement pour le développement agricole:SFDAからの融資)
 - マイクロクレジットArdi基金を通しての融資:10 億DH
- ・農業近代化計画遂行のために農業開発庁(ADA)を創設¹⁶
ADA は、農業生産拡大に適した土地の特定、投資促進、小規模農家支援のためのアクションプログラム策定等を担う。

②2008 年モロッコ穀物生産量¹⁷

- ・2008 年の穀物(小麦、大麦)生産量は 512 万トン(旱魃であった前年からは 118%の増加)

¹¹ エコノミスト(11月3日)

¹² エコノミスト(11月4日)

¹³ エコノマップ(11月13日)

¹⁴ エコノミスト(11月17日)

¹⁵ エコノミスト(11月5日)

¹⁶ エコノマップ(11月28日)

¹⁷ エコノマップ(11月11日)

(6)その他

①タンジェ地区不動産業界の状況(2008年1月～9月)¹⁸

- ・家屋建築戸数:18,500 戸(2007 年 1 月～12 月の建築戸数は 42,501 戸)
- ・大幅減の理由:昨年的大幅増(150%増)の反動による減少(昨年は、タンジェ地中海港などの建設により例外的に不動産投資額が増大していた)。

②自動車事故増加(2008年1月～9月)¹⁹

- ・自動車事故数:47,623 件(前年同期は 42,904 件)
- ・死者数:3,103 人(前年:2,779 人)
- ・人口および自動車数から換算するとモロッコで自動車事故によって死亡する確率はフランスより 13.5 倍、米国より 9.3 倍高い。(モロッコ交通安全協会の調べ。)

③自動車輸入関税引き下げ²⁰

- ・2009年予算法(現在法案審議中)により、現在の関税率(32.5%)は、2009年 1 月から 27.5%に引き下げられる見込み(政府は、2012年には 17.5%まで引き下げるとしている)

④Attijariwafa 銀行 さらにアフリカに進出²¹

- ・仏系 Crédit Agricole 銀行所有5行の銀行株を Attijariwafa 銀行が買収することで合意(買収総額:2億5000万ユーロ)。(各国当局からの承認は、2009 年第 2 四半期頃の見込み)
 - コンゴ共和国、Crédit du Congo(株式の 81%)
 - コートジボワール、Société ivoirienne de banque(株式の 51%)
 - カメルーン、Société camerounaise de banque (株式の 65%)
 - ガボン、Union gabonaise de banque (株式の 59%)
 - セネガル、Crédit du Sénégal (株式の 95%)
- (Attijariwafa 銀行は、既に、チュニジア第 5 位の銀行 (Attijari bank Tunisie)、セネガル第 1 位の銀行 (Attijari bank-Sénégal 及び CBAO)、マリ第 2 位の銀行 (BIM)を保有している)
- ・他方、仏系 Crédit Agricole 銀行は Attijariwafa 銀行から、Crédit du Maroc 銀行の株式 24%を 1.44 億ユーロで取得。Crédit Agricole 銀行による Crédit du Maroc 銀行に対する持ち株比率は 77%となる。

⑤仏系ギャラリーラファイエット百貨店がカサブランカに復活²²

- ・投資額:1.3 億DH
- ・場所:Morocco-Mall 内(三階建て)。面積は 13,000 m²。
- ・直接雇用数:400 人。
- ・フランチャイズ契約を締結した Aksal グループ (Mme.Salwa AKHANNOUCH 所有)による運営
- ・2010 年オープン予定

¹⁸ エコノミスト(11月10日)

¹⁹ エコノミスト(11月19日)

²⁰ エコノミスト(11月20日)

²¹ エコノマップ(11月27日)

²² エコノマップ(11月20日)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

①モロッコ・ベトナム首脳会談(於:ハノイ)²³

- ・二重課税防止協定に署名
- ・議題:経済・貿易における二国間協力の推進。

②モロッコ・オランダ外務協力大臣会談(於:ラバト)²⁴

- ・経済・貿易・財政面で二国間協力関係を推進する行動計画に署名。
- ・モロッコ・オランダ協力理事会の立ち上げを決定。二国間の担当官が、具体策を策定する。

③モロッコ・トルコ環境大臣会談(於:ラバト)²⁵

- ・ダム、水力発電、環境面での協力協定
- ・技術を相互に提供するとともに水資源に関する国際会議では歩調を合わせることで一致。

④第16回大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) マラケッシュにて開催²⁶

- ・11月17日～11月24日開催。
- ・議題:大西洋および地中海におけるカツオ・マグロ類資源の保存管理。日本も参加。
- ・2010 年までに東大西洋クロマグロの漁獲枠を 3 割削減し、年間 19,950 トン(日本の枠は 1,697 トン)とすることで合意

(2) 外国企業との関係

①モロッコ水道公社とカメルーンCameroon Water Utilities Corporation:Camwaterと合意²⁷

- ・モロッコ水道公社がカメルーンの水資源開発セクターに参画。

②ア首連系Abu Dhabi Investment Houseが マラケッシュに観光コンプレックスを建設²⁸

- ・投資額:4億ドル
- ・高級住宅、高級ホテル、娯楽施設、商業施設を建設。「Porta Moda」と命名。

(3) 経済協力

(ア)モロッコへの援助

①OPEC(石油開発機構)国際開発基金による借款²⁹

²³ エコノマップ(11月25日)

²⁴ エコノマップ(11月25日)

²⁵ エコノマップ(11月28日)

²⁶ エコノマップ(11月19日)等

²⁷ エコノミスト(11月3日)

²⁸ エコノマップ(11月20日)

²⁹ エコノマップ(11月5日)

- ・2,000 万ドルの借款に署名
- ・目的:シシャシュアの Taskout ダム建設。
- ・総工費:5 億DH
- ・年間供給水量:2,400 万 m³

②自然災害対応特別基金の創設³⁰

- ・10 月に発生した大雨被害に関連して、サウジアラビア王国国王が1億ドルを寄付
- ・上記 1 億ドルは、創設される自然災害対応特別基金に充当される。

③クウェート開発基金がフェズーウジダ間高速道路建設に追加借款³¹

- ・借款額:4 億 7700 万DH
- ・フェズーウジャダ間高速道路の第二区間(タザーウジダ間)の Msoun-Guercif 間 36.5kmに充当される。初回の借款は第一区間(フェズータザ間)の Tahla-Oued Amlil 間に充当された。

④ベルギーによる無償資金協力³²

- ・モロッコ北部地域における中小企業支援プロジェクト、職業訓練関連プロジェクトに対する 500 万ユーロの無償資金協力で署名

⑤日本政府の草の根無償資金協力(引渡式)³³

- ・シュトカ・アイト・バハ、タルダント、ティズニット県(干魃の影響を受けた地域)で使用するための給水車 12 台を供与。
- ・援助総額:411万DH。
- ・裨益者:約 40 万人。
- ・現在まで署名された草の根無償資金協力案件数は 301 件(総額:1億 2840 万DH)

⑥フランスがカサブランカータンジェ間TGV敷道事業に借款³⁴

- ・TGV車両設備取得に関し、6億5200万ユーロを借款
- ・フランスは同事業の計画策定等に係る技術協力に関し、7500万ユーロの無償資金援助を実施している。

⑦EUが行政改革プログラムに援助³⁵

- ・行政強化徹底プログラム Programme de consolidation et d'approfondissement de la l'administration(PARAP II)に対する 7,300 万ユーロの借款に署名。

³⁰ エコノマップ(11月5日)

³¹ エコノマップ(11月11日)

³² エコノマップ(11月20日)

³³ エコノマップ(11月21日)

³⁴ エコノマップ(11月17日)

³⁵ エコノマップ(11月24日)

- ・プログラムの目的:モロッコ市民に対する公共サービスの向上・効率化。
- ・同プログラム RAPAP I(2004年-2008年)、RAPAP II は世界銀行およびアフリカ開発銀行からの援助も受けている。

⑧中国がオフィス機器を寄付³⁶

- ・人間開発に係るイニシアティブを進める人間開発委員会の事務所にオフィス機器を寄付。机、いす、オーディオ機器、パソコンなど 3,800 万DHに相当。

³⁶ エコノマツプ(11月25日)